

第 6 章 生活に困っている人のために

1. 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困っているすべての国民に対し、その程度に応じて必要な保護を行うとともに、一日もはやく自立できるように手助けをする制度です。

保護を受けるときは、その前提条件として資産、能力その他あらゆるものを生活の維持のために活用し、さらに私的扶養、他の法律による給付を優先して活用し、それでもなおかつ生活に困窮する場合にはじめて保護が行われます。

2. 生活困窮者制度

この制度は、失業手当や傷病手当などの第1のセーフティネット(社会保険制度)と、最後のセーフティネットと呼ばれる生活保護制度の間の「第2のセーフティネット」として創設された制度です。

ワンストップ窓口を開設し、相談者が抱える様々な困難に対して共に考え、伴走型の支援を行うことで自立した生活が送れるよう支えます。

	自立相談支援事業	住居確保給付金	
	相談件数	支給件数	支給額
H27年度	105	7	168,500
H28年度	144	23	571,000
H29年度	110	8	218,800
H30年度	167	1	28,800

3. 法外援護

この制度は、一時的に生活に困っている市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な援護を行い、もってその自立を助長することを目的として設けられたものです。

区 分		内 容
低所得世帯	生活費援護	30,000円以内
	住宅費援護	100,000円以内
	教育費援護	10,000円以内
	医療費援護	100,000円以内
旅費欠乏者援助（行旅病人）		1回 500円

4. 最低生活保障水準

平成30年度の最低生活水準の

世 帯 類 型			標準 3 人世帯		稼働年齢単身世帯	
項 目						
生 活 扶 助	1 類	衣食費等（①と②は年齢別に8階層に、③は6階層に区分されている）	主・男33歳 稼働	① 37,710 ② 34,740 ③ 43,160	主・男35歳 無職	① 37,710 ② 34,740 ③ 43,160
			妻・女29歳 非稼働	① 37,710 ② 34,740 ③ 43,160		
			子・4歳	① 24,680 ② 27,090 ③ 40,620		
	2 類	水道光熱費（世帯を構成する人数別に区分）	3人	① 49,900 ② 53,480 ③ 44,480	1人	① 40,670 ② 36,880 ③ 27,300
	冬 季 加 算	自11月～至4月 暖房費（2類の上積方式・県毎に相違Ⅲ区）	（3人）	（11,800）	（1人）	（7,320）
	小 計	1 類①合算額×通減率＋2 類①		150,000		78,380
		1 類②合算額×通減率＋2 類②		156,516		71,620
		1 類③合算額×通減率＋2 類③		135,255		70,460
激 変 緩 和 (A)		(①×0.9)×2/3 +③×1/3	(146,890) 135,090	②×2/3+③×1/3	(78,560) 71,240	
各 種 加 算 (B)	障害者等（ハンディキャップにより異なる）					
教 育 扶 助 (C)	基 準 額	学用品費、その他の教育費				
	学 校 給 食 費	小学校・中学校				
	教 材 代	学校長又は教育委員会の指定した副読本など				
	学 習 支 援 費	クラブ活動費				
I 合 計 () は冬季加算を含む (A＋B＋C)				(146,890) 135,090		(78,560) 71,240

Ⅱ 住 宅 扶 助 (平成29年4月1日基準)	世帯員数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人以上
	基準額	29, 000	35, 000	38, 000			41, 000	46, 000
	特別基準額	38, 000	41, 000	44, 000	46, 000	49, 000		52, 000
	1人世帯の面積要件							
	15㎡以上	29, 000						
	11㎡～15㎡	26, 000						
	7㎡～10㎡	23, 000						
	6㎡以下	20, 000						
Ⅲ 医 療 扶 助	自己の負担に帰すべき額							
Ⅳ 介 護 扶 助	介護施設入所者基本生活費 9, 690円以内							

具体的事例(月額)2級地—1

平成30年10月1日適用(単位:円)

母子 3 人世帯			老人 2 人世帯		老人単身世帯							
主・女35歳 非稼働	①	37, 710	主・男75歳 無職	①	30, 280	主・75歳 無職	①	30, 280				
	②	34, 740		②	30, 580		②	30, 580				
	③	43, 160		③	37, 250		③	37, 250				
長男・14歳 中学2年生	①	39, 400	妻・女67歳 家事	①	33, 800							
	②	35, 410		②	35, 230				②	30, 580		
	③	43, 460		③	41, 260				③	37, 250		
長女・8歳 小学2年生	①	31, 900										
	②	31, 090										
	③	41, 550										
3 人	①	49, 900	2 人	①	45, 010	1 人	①	40, 670				
	②	53, 480		②	45, 360		②	36, 880				
	③	44, 480		③	40, 090		③	27, 300				
(3 人)	(11, 800)		(2 人)	(10, 390)		(1 人)	(7, 320)					
	158, 910			109, 090			70, 950					
	138, 015			103, 602			67, 460					
	136, 134			107, 200			64, 550					
(①×0. 9) × 2/3 +③×1/3	(152, 530)		②×2/3+③×1/3	(115, 200)		②×2/3+③×1/3	(73, 810)					
	140, 730			104, 810			66, 490					
母子加算2児	22, 400											
中学生5, 000円・小学生2, 600円												
中学生5, 400円・小学生4, 700円												
実費支給												
実費(ただし、年額で中学生58, 700円以内・小学生15, 700円以内を上限とする)												
(教材代と学習支援費を含まない)	(152, 530)			(115, 200)			(73, 810)					
	180, 830			104, 810			66, 490					

・保護の要否判定

原則 (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ) > 前3ヶ月の平均総収入→要

例外1 常用勤労者(賞与・手当等)

(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ) > 保護の申請月以降1年間の平均総収入(推定)→要

例外2 短期医療(医療予定4ヶ月未満の申請)

(Ⅰ+Ⅱ) × (医療予定期間+2ヶ月) + Ⅲ(医療予定期間分) >

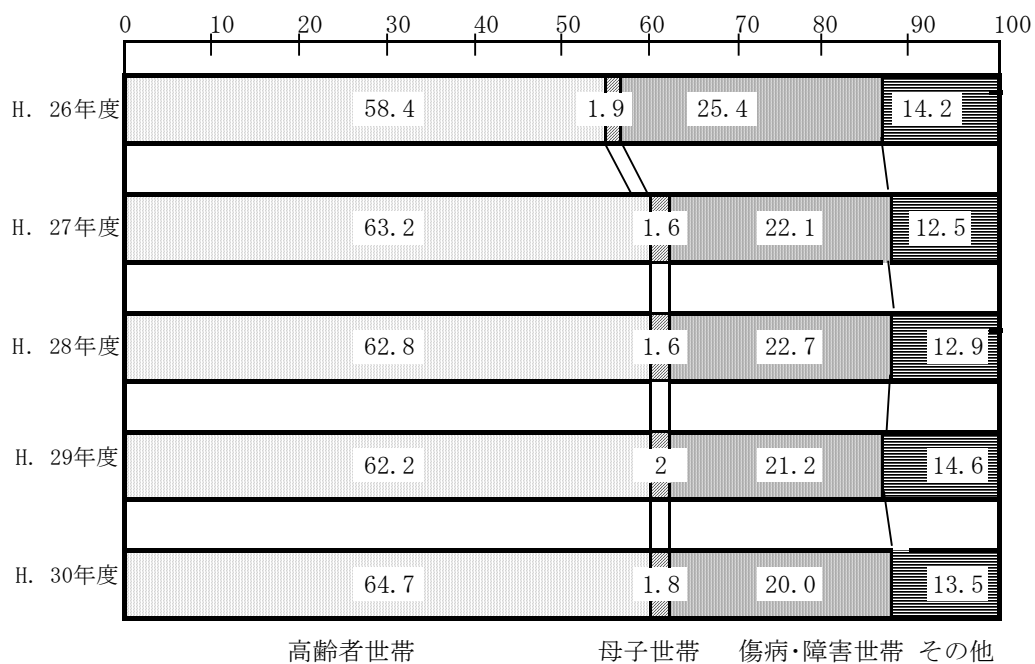
総収入額 × (医療予定期間+2ヶ月) →要

5. 保護の動向

年度別 (年度平均：毎月末の総数の平均値)		管内人口 (A)		被保護世帯数 (停止世帯を含む。)		被保護人員 (B)		保護率 $B/A \times 1,000$	世帯類型別	
		実数	対前年度比	実数	対前年度比	実数	対前年度比		高齢者世帯	母子世帯
	平成26年度	171,593	99.3	694	100.1	802	100.9	4.67	(58.4%) 403	(1.9%) 13
	平成27年度	171,795	100.1	682	98.3	792	98.8	4.61	(63.2%) 431	(1.6%) 11
	平成28年度	171,544	99.854	679	99.6	786	99.24	4.58	(62.8%) 425	(1.6%) 11
	平成29年度	170,459	99.4	652	96.0	753	95.8	4.42	(62.2%) 399	(2.0%) 13
	平成30年度	169,277	99.3	625	95.9	713	94.7	4.21	(64.7%) 391	(1.8%) 11

世帯類型別構成比の推移 (単位：%)

(毎年度平均)



被保護世帯数 () 内は構成比		稼働類型別世帯数				医療扶助人員				保護開始・廃止等の 状況（延べ数）		
傷病・ 障害者 世帯	その他 世帯	稼働 世帯	前 年 度 比	非稼働 世帯	前 年 度 比	入 院		入院外		※申 請 件 数	※開 始 件 数	※廃 止 件 数
						実 数 ○ は 精 神 障 害 者	前 年 度 比	実 数	前 年 度 比			
(25.4%) 177	(14.2%) 98	66	115.8	625	99.4	(63) 104	109.5	534	103.1	86	84	78
(22.1%) 151	(12.5%) 85	72	109.1	606	97.0	(62) 100	96.2	524	98.1	59	58	72
(22.7%) 154	(12.9%) 87	72	100	605	99.835	(52) 93	93	534	102	76	73	94
(21.2%) 137	(14.6%) 94	62	86.1	580	95.9	(42) 73	78.5	489	91.6	81	77	97
(20.0%) 121	(13.5%) 82	55	88.7	550	94.8	(75) 59	80.8	454	92.8	81	69	87

- ・高齢者世帯・・・・・・65歳以上の者のみで構成されている世帯。また、これらの者に18歳未満の者が加わった世帯。
- ・母子世帯・・・・・・現に配偶者がいない（死別・離別・生死不明及び未婚等による。）18歳から65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯。
- ・傷病・障害者世帯・・世帯主が入院しているか、在宅患者加算または障害者加算を認定されている世帯、もしくは世帯主が傷病・精神障害・知的障害等の心身上の理由で働けない世帯。
- ・その他世帯・・・・・・上記のいずれにも該当しない世帯。

生活保護世帯数・人員の推移

保護世帯
 保護者

(毎年度平均)

